

III 事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
流動性貯金	31,482 (1.7)	33,352 (1.7)	1,869
定期性貯金	1,788,918 (98.1)	1,913,721 (98.2)	124,802
その他の貯金	1,219 (0.1)	1,231 (0.1)	12
小 計	1,821,620 (99.9)	1,948,305 (100.0)	126,684
譲渡性貯金	2,416 (0.1)	570 (0.0)	△1,846
合 計	1,824,037 (100.0)	1,948,875 (100.0)	124,838

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+積立定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
定期貯金	1,812,898 (100.0)	1,912,566 (100.0)	99,667
うち 固定金利定期	1,812,898 (100.0)	1,912,566 (100.0)	99,667
うち 変動金利定期	- (-)	- (-)	-

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
手形貸付	978	842	△135
証書貸付	181,249	188,364	7,114
当座貸越	12,572	13,263	691
割引手形	15	15	△0
合 計	194,815	202,486	7,670

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
固定金利貸出	116,015 (57.8)	127,955 (61.2)	11,940
変動金利貸出	84,814 (42.2)	81,092 (38.8)	△3,721
合 計	200,829 (100.0)	209,048 (100.0)	8,218

(注) () 内は構成比です。

Ⅲ 事業の概況

(3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯金・定期積金等	650	684	34
有価証券	4,302	4,793	491
動産	2,337	2,319	△17
不動産	16,238	16,238	0
その他担保物	4,153	1,790	△2,362
小 計	27,682	25,827	△1,855
農業信用基金協会保証	792	761	△30
その他保証	244	241	△3
小 計	1,037	1,002	△34
信用	172,109	182,217	10,108
合 計	200,829	209,048	8,218

(4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信用	715	740	24
合 計	715	740	24

(5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
設備資金	18,783 (9.4)	20,439 (9.8)	1,655
運転資金	182,046 (90.6)	188,609 (90.2)	6,563
合 計	200,829 (100.0)	209,048 (100.0)	8,218

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農 業	2,501 (1.2)	2,714 (1.3)	212
林 業	- (-)	- (-)	-
水 産 業	72 (0.1)	63 (0.0)	△9
製 造 業	23,586 (11.7)	23,794 (11.4)	208
鉱 業	512 (0.3)	481 (0.2)	△30
建 設 業	1,433 (0.7)	1,331 (0.6)	△102
電気・ガス・熱供給・水道業	4,987 (2.5)	4,828 (2.3)	△159
運 輸 ・ 通 信 業	10,952 (5.4)	10,745 (5.1)	△207
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	12,173 (6.1)	13,561 (6.5)	1,387
金 融 ・ 保 険 業	57,424 (28.6)	62,413 (29.9)	4,988
不 動 産 業	27,861 (13.9)	28,209 (13.5)	347
サ ー ビ ス 業	20,441 (10.2)	23,304 (11.2)	2,863
地 方 公 共 団 体	38,394 (19.1)	37,151 (17.8)	△1,242
そ の 他	486 (0.2)	449 (0.2)	△36
合 計	200,829 (100.0)	209,048 (100.0)	8,218

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
穀 作	30	19	△10
野 菜 ・ 園 芸	153	168	14
果 樹 ・ 樹 園 農 業	32	34	2
工 芸 作 物	10	23	12
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1,718	1,853	135
養 鶏 ・ 養 卵	186	168	△18
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	484	2,957	2,473
農 業 関 連 団 体 等	4,953	3,641	△1,311
合 計	7,569	8,866	1,297

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

②資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
プロパー資金	6,382	7,713	1,331
農業制度資金	1,187	1,153	△33
うち農業近代化資金	944	757	△187
うちその他制度資金	242	396	154
合 計	7,569	8,866	1,297

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	2,838	2,875	37
合 計	2,838	2,875	37

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	115	18	△97
延滞債権額	7,092	6,746	△346
3か月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	－	－	－
合 計	7,207	6,764	△443

- (注) 1. 破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3か月以上延滞債権
 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(9) 金融再生法開示債権区分に基づく債権額および保全状況

(単位：百万円)

債権区分	平成28年度	平成29年度	増減
金融再生法に基づく不良債権(A)	7,215	6,770	△445
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,131	879	△252
危険債権	6,084	5,891	△192
要管理債権	-	-	-
正常債権(B)	194,428	203,100	8,672
合計(A)+(B)	201,644	209,871	8,227
金融再生法に基づく不良債権に対する保全額(C)	6,922	6,539	△382
担保・保証	2,596	2,031	△565
貸倒引当金	4,326	4,508	182
保全率(C)/(A)×100	95.93%	96.58%	0.65%

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなってはませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

①破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

③要管理債権

3か月以上延滞債権で上記①および②に該当しないものおよび貸出条件緩和債権をいいます。

④正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑤担保・保証

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権のうち、貯金、有価証券、不動産等の担保、保証等により回収が見込まれる債権額をいいます。

⑥貸倒引当金

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権のうち、すでに貸倒引当金に繰り入れた引当残高をいいます。

(10) 元本補填契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	619	613	-	619	613	613	626	-	613	626
個別貸倒引当金	4,231	4,326	-	4,231	4,326	4,326	4,509	-	4,326	4,509
合計	4,850	4,939	-	4,850	4,939	4,939	5,135	-	4,939	5,135

(注) 洗替表示となっています。

(12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	-	-

(注) 貸出金償却は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を相殺する前の金額です。

Ⅲ 事業の概況

3. 有価証券に関する指標

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
国 債	199,433	209,457	10,023
地 方 債	29,436	39,452	10,015
政 府 保 証 債	1,475	3,624	2,149
金 融 債	1,415	—	△1,415
短 期 社 債	—	—	—
社 債	160,374	203,548	43,173
株 式	5,666	7,174	1,508
外 国 証 券	32,606	28,633	△3,972
受 益 証 券	29,035	37,987	8,952
投 資 証 券	3,171	4,514	1,342
合 計	462,615	534,393	71,777

(2) 商品有価証券種別平均残高

該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度								
国 債	22,512	59,091	64,370	7,403	—	72,626	—	226,004
地 方 債	4,332	14,040	2,702	1,418	1,588	8,758	—	32,841
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	3,774	—	3,774
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	15,387	25,078	13,927	28,739	30,128	68,606	—	181,867
株 式	—	—	—	—	—	—	8,572	8,572
外 国 証 券	5,919	7,370	8,272	1,327	5,498	—	—	28,388
受 益 証 券	—	2,903	3,294	—	9,887	—	21,791	37,876
投 資 証 券	—	—	—	—	—	—	4,931	4,931
合 計	48,150	108,484	92,567	38,888	47,103	153,766	35,295	524,256
平成29年度								
国 債	15,270	67,826	27,712	4,188	14,483	114,140	—	243,623
地 方 債	12,067	4,588	3,105	2,179	5,014	18,762	—	45,718
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	1,816	—	1,816
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	19,018	11,729	19,350	41,292	41,690	85,462	—	218,544
株 式	—	—	—	—	—	—	11,048	11,048
外 国 証 券	4,662	7,305	9,204	4,259	7,834	963	—	34,230
受 益 証 券	—	1,515	12,336	1,013	19,148	—	26,165	60,179
投 資 証 券	—	—	—	—	—	—	4,849	4,849
合 計	51,019	92,966	71,710	52,933	88,172	221,145	42,063	620,009

(注) 金額は貸借対照表計上額によっています。

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 上計上額	時 価	差 額	貸借対照表 上計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	13,007	13,706	699	13,005	13,542	536
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	15,491	16,293	802	13,193	13,891	697
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	投資証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	28,498	30,000	1,501	26,199	27,433	1,233
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	投資証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	28,498	30,000	1,501	26,199	27,433	1,233	

Ⅲ 事業の概況

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 上計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 上計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株 式	7,238	5,179	2,058	8,836	6,472	2,364
	債 券	359,498	341,017	18,480	437,981	421,914	16,066
	国 債	200,887	186,527	14,360	230,617	217,980	12,636
	地 方 債	27,974	26,793	1,180	32,820	31,906	914
	政府保証債	—	—	—	1,695	1,691	4
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	111,094	108,554	2,540	152,483	150,295	2,187
	外国証券	19,541	19,142	398	20,364	20,040	323
	受 益 証 券	25,534	17,303	8,230	42,213	31,682	10,530
	投 資 証 券	3,340	2,672	668	3,427	2,849	578
	小 計	395,611	366,173	29,438	492,458	462,918	29,540
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株 式	1,334	1,437	△103	2,212	2,316	△104
	債 券	84,878	86,158	△1,280	79,751	80,751	△1,000
	国 債	12,109	12,371	△262	—	—	—
	地 方 債	4,867	4,971	△104	12,898	12,973	△75
	政府保証債	3,774	3,838	△63	120	121	△1
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	55,281	55,984	△703	52,867	53,142	△275
	外国証券	8,846	8,992	△146	13,866	14,514	△648
	受 益 証 券	12,341	12,709	△368	17,966	18,651	△684
投 資 証 券	1,591	1,653	△62	1,421	1,523	△102	
小 計	100,146	101,960	△1,814	101,351	103,243	△1,891	
合 計	495,757	468,133	27,623	593,810	566,162	27,648	

(2) 金銭の信託の時価情報

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

②満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

③その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,798	12,739	59	127	△67	18,133	18,197	△63	159	△222

(注)「うち貸借対照表計上額が取得を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

残高はありません。